

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月15日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 高橋カーテンウォール工業株式会社

【英訳名】 TAKAHASHI CURTAIN WALL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 武治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目5番4号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部長 市川 尚

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目5番4号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部長 市川 尚

【縦覧に供する場所】 高橋カーテンウォール工業株式会社大阪支店
(大阪府大阪市北区中之島3丁目2番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	1,880,067	1,818,598	7,530,716
経常利益 (千円)	168,421	115,503	248,368
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	134,327	44,886	151,644
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	132,535	46,432	150,055
純資産額 (千円)	10,767,514	10,611,892	10,671,771
総資産額 (千円)	12,675,114	12,797,386	12,324,758
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.66	5.28	17.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	85.0	82.9	86.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本の経済は、ロシアのウクライナ侵攻の影響や円安、物価上昇により大幅に下押しされ、厳しい状況で推移しました。企業収益や生産活動等の面で弱含みの傾向がみられており、コロナウイルスの再拡大やウクライナ問題の解決が見えないことから、今後とも内外経済の動向は先行き不透明な状況となっております。

このような状況の下、当建設業界におきましては、ゼネコンの受注競争が激化して、受注単価が下落しています。PCカーテンウォール業界においても、受注単価の低下と原材料費の上昇が見込まれ、さらに、工場の稼働率はアップダウンが激しくなっており、工場の安定運営が難しくなっています。

プールを手掛けるアクア事業では、引き続き主力である学校やスポーツクラブに加え、老朽化したプール施設のリニューアル工事等の拡大を図っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社企業グループの業績は売上高18億18百万円(前年同四半期比3.3%減)、営業利益87百万円(前年同四半期比42.0%減)、経常利益1億15百万円(前年同四半期比31.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益44百万円(前年同四半期比66.6%減)となりました。なお、受注高は26億59百万円(前年同四半期比67.1%増)、受注残高は90億77百万円(前連結会計年度比10.2%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

PCカーテンウォール事業

当セグメントの売上高は16億71百万円(前年同四半期比4.4%減)、セグメント利益は79百万円(前年同四半期比45.2%減)となりました。なお、売上のトレンドに季節性はありませぬ。

アクア事業

当セグメントの売上高は1億31百万円(前年同四半期比13.3%増)、セグメント利益は7百万円(前年同四半期比48.4%増)となりました。

その他

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と不動産賃貸事業であります。

当セグメントの売上高は15百万円(前年同四半期比4.7%減)、セグメント利益は0百万円(前年同四半期は0百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は127億97百万円と前連結会計年度末と比較して4億72百万円の増加となりました。これは主に、現金預金が5億24百万円及び受取手形・完成工事未収入金等が5億59百万円増加し、電子記録債権が7億34百万円減少したことによるものであります。

負債の状況

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は21億85百万円と前連結会計年度末と比較して5億32百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が1億91百万円及び長期借入金が1億52百万円増加したことによるものです。

純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は106億11百万円と前連結会計年度末と比較して59百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により44百万円増加したこと、配当金の支払いにより85百万円減少したことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,153千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,553,011	9,553,011	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,553,011	9,553,011		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月31日		9,553,011		100,000		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,032,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,513,600	85,136	
単元未満株式	普通株式 6,511		
発行済株式総数	9,553,011		
総株主の議決権		85,136	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高橋カーテンウォール 工業株式会社	東京都中央区日本橋 本町1丁目5番4号	1,032,900		1,032,900	10.81
計		1,032,900		1,032,900	10.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,470,755	1,994,897
受取手形・完成工事未収入金等	3,685,743	4,245,401
電子記録債権	1,332,212	598,104
未成工事支出金	250,470	313,810
その他の棚卸資産	109,536	97,779
その他	99,757	78,592
貸倒引当金	2,125	1,750
流動資産合計	6,946,352	7,326,835
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	587,566	575,322
土地	1,757,455	1,757,455
その他(純額)	800,903	904,379
有形固定資産合計	3,145,926	3,237,157
無形固定資産		
90,814	90,814	86,755
投資その他の資産		
投資有価証券	184,455	186,819
保険積立金	1,126,072	1,122,735
投資不動産(純額)	35,725	35,664
退職給付に係る資産	115,827	122,922
その他	684,861	683,742
貸倒引当金	5,277	5,247
投資その他の資産合計	2,141,664	2,146,637
固定資産合計	5,378,406	5,470,550
資産合計	12,324,758	12,797,386
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	425,356	462,171
電子記録債務	249,894	240,667
短期借入金	344,000	535,000
未払法人税等	4,098	68,110
未成工事受入金	12,166	26,306
賞与引当金	50,222	125,555
その他の引当金	22,835	21,880
その他	214,313	218,179
流動負債合計	1,322,886	1,697,870
固定負債		
長期借入金	102,000	254,000
役員退職慰労引当金	138,123	140,948
その他	89,977	92,675
固定負債合計	330,100	487,623
負債合計	1,652,987	2,185,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,283,363	3,283,363
利益剰余金	7,629,277	7,588,963
自己株式	351,113	372,223
株主資本合計	10,661,527	10,600,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,243	11,789
その他の包括利益累計額合計	10,243	11,789
純資産合計	10,671,771	10,611,892
負債純資産合計	12,324,758	12,797,386

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,880,067	1,818,598
売上原価		
完成工事原価	1,513,283	1,522,754
売上総利益		
完成工事総利益	366,783	295,843
販売費及び一般管理費	215,880	208,347
営業利益	150,902	87,496
営業外収益		
受取利息	90	80
投資不動産賃貸料	515	546
受取家賃	2,494	2,512
鉄屑売却収入	13,244	17,775
貸倒引当金戻入額	395	405
その他	2,181	7,981
営業外収益合計	18,922	29,300
営業外費用		
支払利息	734	791
不動産賃貸費用	172	170
その他	496	332
営業外費用合計	1,403	1,294
経常利益	168,421	115,503
特別損失		
固定資産除却損	1,483	51
特別損失合計	1,483	51
税金等調整前四半期純利益	166,938	115,451
法人税、住民税及び事業税	2,279	68,110
法人税等調整額	30,331	2,454
法人税等合計	32,610	70,565
四半期純利益	134,327	44,886
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,327	44,886

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
四半期純利益	134,327	44,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,791	1,546
その他の包括利益合計	1,791	1,546
四半期包括利益	132,535	46,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,535	46,432

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	64,957千円	73,650千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	85,751	10.00	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	85,200	10.00	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,747,631	115,772	1,863,404	16,662	1,880,067		1,880,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,747,631	115,772	1,863,404	16,662	1,880,067		1,880,067
セグメント利益	145,707	5,002	150,709	192	150,902		150,902

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,671,563	131,159	1,802,723	15,875	1,818,598		1,818,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,671,563	131,159	1,802,723	15,875	1,818,598		1,818,598
セグメント利益	79,861	7,422	87,283	213	87,496		87,496

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計		
一時点で移転される財又は サービス	5,410	27,333	32,743	58	32,801
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	1,742,221	88,439	1,830,661		1,830,661
顧客との契約から生じる収益	1,747,631	115,772	1,863,404	58	1,863,462
その他の収益				16,604	16,604
外部顧客への売上高	1,747,631	115,772	1,863,404	16,662	1,880,067

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と不動産賃貸事業であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計		
一時点で移転される財又は サービス	30,657	21,567	52,224	20	52,244
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	1,640,906	109,592	1,750,498		1,750,498
顧客との契約から生じる収益	1,671,563	131,159	1,802,723	20	1,802,743
その他の収益				15,854	15,854
外部顧客への売上高	1,671,563	131,159	1,802,723	15,875	1,818,598

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と不動産賃貸事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	15円66銭	5円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	134,327	44,886
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	134,327	44,886
普通株式の期中平均株式数(株)	8,575,147	8,504,001

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

高橋カーテンウォール工業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人
東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 辻 田 武 司

業務執行社員 公認会計士 白 濱 拓

業務執行社員 公認会計士 山 田 英 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。